

令和3年6月23日
政策統括官
(国土・土地、国会等移転)

じんりゅう

人流データを活用したモデル事業の実施対象を決定しました

国土交通省は、人の流れのデータ（以下、人流データ）の利活用促進を図るため、地方公共団体と民間事業者等が協働して人流データを取得・活用した地域課題解決を目指すモデル事業について、採択する対象事業を決定しました。

人流データは、人がいつどこに何人いるのかを示すデータであり、防災やまちづくり、観光などの様々な分野での利活用が期待されています。本事業は、地方公共団体と民間事業者等が一体となり、人流データの取得・分析・活用を通して地域の諸課題（例：災害時の避難経路の確保、まちなかの交通利便性の向上、観光地の混雑緩和）の解決に取り組むモデル事業を公募形式で行うもので、4月19日から5月24日までの募集期間に26件の応募がありました。

有識者による審査委員会を踏まえ、応募提案から下記のとおり6件の採択を決定しました。採択されたモデル事業は7月より開始し、来年3月に予定している成果報告会にて成果の報告・公表を行う予定です。

【採択事業】

事業名	実施主体名	対象地域
会津広域及びまちなかにおける人流データを活用した公共交通サービスの最適化	会津 SamuraiMaaS プロジェクト協議会他	福島県会津若松市 および会津地域
情報提供を活用した Intelligent Mobility Service (IMS) 実証	湘南モノレール株式会社	神奈川県鎌倉市、 藤沢市
佐久市避難施設の混雑状況可視化による 避難誘導検証	佐久市	長野県佐久市
静岡中心市街地の持続可能な活性化に向けた 人流データの取得・分析の社会実装事業	静岡市人流データを 活用したまちづくり コンソーシアム	静岡県静岡市
人流データ駆動型“歩いて楽しめる安全・ 快適なまちづくり”	岡崎スマートコミュニティ 推進協議会	愛知県岡崎市
人流データ及び消費データによる中心市街地 活性化に向けたデータ分析・施策立案事業	くまもとデータ 利活用検討会(仮称)	熊本県熊本市

【問い合わせ先】 不動産・建設経済局情報活用推進課 武林、小島

電話：(代表) 03-5253-8111(内線 29-822、29-814) / (直通) 03-5253-8353 FAX: 03-5253-1569